

- 問1 企業が生産活動において「効率」を追求する理由と、その仕組みについて述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2024年 群馬公立入試 類似)
1. 資源や資金は有限であるため、無駄を省いて生産性を高めることが、企業の利潤を増やすことにつながるから。
 2. 市場における独占的な地位を築くためには、あえて非効率な生産を行う供給を不安定にする必要があるから。
 3. 効率を追求すると商品の価格が必ず上昇するため、売上高を最大化する戦略として有効だから。
 4. 現代社会では効率性よりも公正性が常に優先されるべきであり、企業は利潤を無視して社会貢献を行うべきだから。
-
- 問2 近年、仕事と家庭生活の調和を図り、誰もがやりがいや充実感を感じながら健康な人生を送ることができる状態を目指す考え方が重視されています。このような考え方を指す言葉として適切なものはどれですか。 (2021年 沖縄公立入試 類似)
1. ワーク・ライフ・バランス
 2. 働き方改革
 3. テレワーク
 4. ライフサイクル
-
- 問3 かつての工場労働においては、朝6時から夕方6時まで、あるいは夜通しで12時間近く働かされるといった過酷な勤務実態が見られました。こうした長時間労働による健康被害を防ぎ、労働者の生活を守るために制定された労働基準法において、休憩時間を除いた「1日の労働時間」の上限は原則としてどのように定められていますか。 (2024年 島根公立入試 類似)
1. 1日7時間まで
 2. 1日8時間まで
 3. 1日10時間まで
 4. 1日12時間まで
-
- 問4 近年の日本の労働環境において、企業側（使用者）と働く側（労働者）の間では、向上させるべき能力に関する意識の差が見られます。ある意識調査において、使用者が労働者に対して向上を求める割合が、労働者自身が重要と考える割合を大きく上回っている能力の組み合わせとして、最も適切なものはどれですか。 (2020年 愛知公立入試 類似)
1. コミュニケーション能力や協調性
 2. IT技能や語学力
 3. 専門的な分析力や論理的思考力
 4. 経営に関する管理能力や指導力
-
- 問5 雇用の分野において、性別を理由とする差別を解消し、募集・採用から昇進・退職までのあらゆる段階で、男女が均等な機会および待遇を得られるようにすることを目的とした法律は何ですか。 (2016年 千葉県公立入試 類似)
1. 男女雇用機会均等法
 2. 労働基準法
 3. 男女共同参画社会基本法
 4. 育児・介護休業法
-
- 問6 株式会社における「所有と経営の分離」について説明した文として、適切なものはどれか。 (2021年 兵庫公立入試 類似)
1. 会社の所有者である株主が、専門的な知識を持つ経営者に事業の運営を委ねる仕組みのこと。
 2. 個人事業主がすべての出資を行い、自ら経営と利益の管理をすべて一人で行う仕組みのこと。
 3. 国や地方公共団体が出資を行い、公務員が責任者となって公共の利益のために経営を行う仕組みのこと。
 4. 株主が会社の負債に対して個人の財産をすべて投げ打って支払う「無限責任」を負う仕組みのこと。
-
- 問7 現代の経済において重要な役割を果たす株式会社は、株式を発行することで不特定多数の出資者から多額の資金を集めます。このような資金調達の方法と、出資者である株主の権利について述べた文として、最も適切なものを次の中から選びなさい。 (2023年 大分県公立入試 類似)
1. 株式を発行して出資者から直接資金を調達する方法を直接金融と呼び、株主は企業の利益の一部を配当金として受け取る権利を持つ。
 2. 株式を発行して出資者から直接資金を調達する方法を間接金融と呼び、株主は企業から貸し付けた資金に対する利子を受け取る権利を持つ。
 3. 銀行などの金融機関から資金を借り入れる方法を直接金融と呼び、株主は株主総会に出席して経営者に助言を行う義務を負う。
 4. 銀行などの金融機関から資金を借り入れる方法を間接金融と呼び、株主は企業の経営破綻時に全ての負債を個人の財産で支払う義務を負う。
-
- 問8 企業が「企業の社会的責任（CSR）」を果たすために、従業員に対して整えるべき労働環境として、現代の経済において最も重要視されている取り組みはどれですか。 (2023年 群馬県公立入試 類似)
1. 従業員が心身ともに健康的に、かつ意欲を持って働き続けられるような職場環境の整備
 2. 賃金を低く抑えて会社の利益を増やすために、福利厚生を極限まで削減すること
 3. 若手社員に対して、個人の私生活よりも会社の業務を優先させることを義務づけること
 4. 労働組合の結成や活動を制限し、経営側の意思決定を一方向的に押し付けること
-
- 問9 日本および経済協力開発機構（OECD）加盟国の統計データにおいて、2008年から2009年にかけて失業率が急激に上昇した主な要因として、経済の仕組みの観点から正しい説明はどれか。 (2020年 愛知公立入試 類似)
1. 世界的な不況によって企業の生産活動が縮小し、雇用の機会が減少したため
 2. 世界的な好況によって企業の求人が増え、より良い条件を求める離職者が増加したため
 3. 政府が公共事業を大幅に削減したことで、土木・建設分野の雇用が一時的に失われたため
 4. 急速な少子高齢化によって現役世代の労働人口が不足し、多くの企業が倒産したため
-
- 問10 現代の経済において重要な役割を果たす株式会社と、その出資者である株主の関係についての説明として、最も適切なものはどれか。 (2016年 富山県公立入試 類似)
1. 株主は、会社が利益を上げた際に配当を受け取る権利があるほか、株主総会において持ち株数に応じた議決権を行使できる。
 2. 株主は、会社が倒産した際に負債の全額を支払う義務があるが、その代わりに取締役会のメンバーとして日常の業務を執行する。
 3. 株主は、会社に対して貸し付けた資金の対価として毎年一定の利子を受け取り、経営方針については専門家である銀行にすべて委ねる。
 4. 株主は、出資した金額に関わらず株主総会において1人1票の平等な議決権を持ち、経営の実務を直接担当しなければならない。
-
- 問11 株式会社は、多くの人々から資金を集めて事業活動を行い、そこから得られた利潤の一部を出資者に還元します。出資者である株主が、保有する株式の数に応じて受け取ることができる現金の名称として正しいものはどれですか。 (2025年 栃木公立入試 類似)
1. 配当
 2. 利子
 3. 資本金
 4. 内部留保
-
- 問12 現代の日本の労働問題において、新規卒卒者が就職して間もない時期に職場を去る「早期離職」が課題となっています。若者の初職に関する統計において、一年未満での離職が約三十二パーセント、一年以上三年未満が約十八パーセントとなっており、合計で約半数の若者が離職している実態があるとき、統計上の目安として一般的に用いられる期間はどれですか。 (2020年 愛知公立入試 類似)
1. 就職から三年未満
 2. 就職から五年未満
 3. 就職から一年以内
 4. 就職から十年以上
-
- 問13 日本の労働環境において、正規雇用（正社員）が非正規雇用と比較して持っている、働き手にとっての大きな利点について述べたものとして正しいものはどれですか。 (2017年 香川公立入試 類似)
1. 雇用期間の定めがなく、長期間にわたって働き続けることができる安定性があること
 2. 仕事の内容や量に応じて、働く時間を自分の裁量で自由に決められること
 3. 景気の変動に合わせて、企業側がいつでも人員調整を行える柔軟性があること
 4. 仕事と私生活の調和を図るワーク・ライフ・バランスを最も重視した契約であること

答え合わせ・解説

問1	答え 1 資源や資金は有限であるため、無駄を省いて生産性を高めることが、企業の利潤を増やすことにつながるから。	企業は限られた経営資源（ヒト・モノ・カネ）を無駄なく使うことで、生産コストを抑え、より多くの付加価値を生み出すことができます。この効率性の追求は、企業の目的である利潤の最大化と密接に関係しています。一方で、効率性だけでなく公正性とのバランスをどう取るかも現代経済の重要な課題です。
問2	答え 1 ワーク・ライフ・バランス	個人の私生活（ライフ）と仕事（ワーク）の調和を保つことで、相乗効果を生み出そうとする概念をワーク・ライフ・バランスと言います。これは単に労働時間を削減するだけでなく、育児や介護といった家庭の責任を果たしながら、自らの健康を維持し、仕事においても高いパフォーマンスを発揮することを目指しています。
問3	答え 2 1日8時間まで	産業革命以降の工場では、生産性を優先するために極めて長い拘束時間が一般的となっていました。しかし、過度な労働は労働者の心身に深刻な影響を与えるため、現代の労働基準法第32条では、休憩時間を除いた実働時間を原則として1日8時間、1週40時間までと制限することで、労働者の健康維持と適切な休息を確保する仕組みを整えています。
問4	答え 1 コミュニケーション能力や協調性	日本の労働現場における意識調査では、使用者と労働者間で重視する能力にミスマッチが生じています。使用者は組織としての生産性を高めるため、周囲と円滑に業務を進める「コミュニケーション能力」や「協調性」を労働者に強く求める傾向があります。これに対し、労働者側は自身の市場価値を高めるためにIT技能などの個別スキルを重視する傾向があり、使用者側が求める水準との間に認識の隔たりが生じています。
問5	答え 1 男女雇用機会均等法	この法律は、働く意欲がある人が性別によって差別されることなく、その能力を十分に発揮できる社会を目指して制定されました。募集や採用の際に「男性のみ」や「女性歓迎」といった条件を付けることや、昇進・配置において男女で異なる扱いをすることを禁じています。なお、労働条件の最低基準を定めているのは労働基準法です。
問6	答え 1 会社の所有者である株主が、専門的な知識を持つ経営者に事業の運営を委ねる仕組みのこと。	株式会社では、出資者である株主が必ずしも経営を行うわけではありません。株主は「株主総会」を通じて重要な意思決定に参加しますが、実際の事業運営は経営の専門家である取締役に任せることが一般的です。これを「所有と経営の分離」と呼びます。株主は、会社が利益を上げた場合に「配当」を受け取る権利を持ちますが、事業に失敗した際の責任は出資額の範囲内に限定される「有限責任」を負います。
問7	答え 1 株式を発行して出資者から直接資金を調達する方法を直接金融と呼び、株主は企業の利益の一部を配当金として受け取る権利を持つ。	株式会社が株式を発行して、市場や出資者から直接資金を調達する仕組みは「直接金融」と呼ばれます。出資をした株主は、その持ち株数に応じて、企業の利益の分配である「配当金」を受け取ったり、株主総会に出席して議決権を行使したりする権利を得ます。一方、銀行などの金融機関が預金者から集めた資金を企業に貸し出す仕組みは「間接金融」であり、株式会社の株式発行による調達とは区別されます。
問8	答え 1 従業員が心身ともに健康的に、かつ意欲を持って働き続けられるような職場環境の整備	CSRの概念には、株主や消費者だけでなく、従業員に対する責任も含まれます。心身の健康を守り、働きがいのある職場環境を作ることは、企業が持続的に成長し、社会的な信頼を得るために不可欠な要素です。不当な労働条件の強要は社会的な批判の対象となり、企業の価値を大きく損なうことにつながります。
問9	答え 1 世界的な不況によって企業の生産活動が縮小し、雇用の機会が減少したため	2008年に発生したリーマン・ショックなどの影響で世界的な不況が広がりました。景気が悪化すると、消費や投資が冷え込んで企業の製品やサービスが売れなくなるため、企業は生産活動を縮小せざるを得ません。その結果、必要な労働力が減り、解雇や新規採用の抑制が行われることで失業率が上昇します。
問10	答え 1 株主は、会社が利益を上げた際に配当を受け取る権利があるほか、株主総会において持ち株数に応じた議決権を行使できる。	株式会社では「所有と経営の分離」が進んでおり、出資者である株主が必ずしも経営の実務を行うわけではありません。株主は、出資の割合（持ち株数）に応じて、会社の利益から配当を受け取る権利や、株主総会で議決に参加する権利を持ちます。また、株主の責任は出資額の範囲内に限定される「有限責任」となっており、会社の負債をすべて個人で負うことはありません。
問11	答え 1 配当	株式会社の仕組みにおいて、事業で得た利潤（もうけ）は出資者である株主に分配されます。これが「配当」です。銀行などの金融機関にお金を預けた際に受け取る「利子」や、事業を始めるための元手となる「資本金」とは明確に区別されます。
問12	答え 1 就職から三年未満	新規卒業者が就職後に短期間で離職する現象は、一般的に「三年以内の離職」が統計上の大きな区切りとして注目されます。提示されたデータでも、一年未満（約32%）と一年以上三年未満（約18%）を合わせると約50%となり、初職に就いた若者の約半数が三年に満たない期間で職場を離れている実態が示されています。これは、企業と就職者間でのミスマッチや、働き方に対する意識の変化が背景にあると考えられています。
問13	答え 1 雇用期間の定めがなく、長期間にわたって働き続けることができる安定性があること	労働者が生活を営む上で、将来にわたって職を失う不安がなく、継続的に収入を得られることは非常に重要です。正規雇用は一般的に定年までの長期雇用を前提としており、雇用期間に定めのある非正規雇用に比べて、失業のリスクが低く設計されています。この状態を「雇用の安定性」と呼び、社会保障の充実度などとともに労働条件を評価する重要な指標となります。